

今後の地域医療構想の推進に向けた議論について

今般の新型コロナウイルス感染症対応において、医療機関間の連携や役割分担が図られたことを踏まえ、一般医療においても同様の連携や役割分担を更に進めるよう取り組んでいく必要がある。

1 京都市域地域医療構想調整会議（全体会）での議論

【協議いただいたポイント】

- ・各地域（ブロック）の医療機能や医療機関間の連携等について
- ・2025年や2040年を見据えた医療機能や医療機関間の連携等について

【主な意見】

【現在の医療機能や医療機関間の連携】

- ・一刻を争う疾患や時間的猶予のある疾患など、疾患別に特性があるため、今後の地域医療構想を考える上ではこのような視点を持って検討していく必要がある。
- ・回復期（地域急性期含む）や慢性期の医療機能は、患者の住所地に近いブロック単位での議論が有益だと思われる。
- ・今後、在宅医療に焦点が当たるため、かかりつけ医と在宅療養あんしん病院とが連携を密にするなど、ブロック単位で議論することが望ましい。

【2025年や2040年を見据えた医療機能や医療機関間の連携】

- ・2040年を見据えた際、患者動態から入院患者は微増、外来患者は減少であり、在宅医療がこれまで以上に必要になる。その上で外来機能と在宅医療がどのようになるのかを議論していかなければならない。
- ・2040年に向けて患者動態や国の動向等を考慮し、医療・介護等を一体的に提供する京都府地域包括ケア構想（地域医療構想）を進める必要がある。
- ・老老介護や独居高齢者には、訪問型医療や介護はとても重要であり、地域の病院やかかりつけ医のサポート、訪問看護師等の確保が必要となる。

【全体通して】

- ・特定機能病院の病院機能は三次医療圏を担うものであり、他の一般病院とは別に扱うべき。
- ・国の動向や医療圏等で検討されている内容は、一般開業医（かかりつけ医）にはあまり伝わっていないと感じており、一般開業医にも伝わるような広報が必要。
- ・今般の新型コロナから高齢者施設との連携や意見交換を更に充実させなければならぬと感じた。

2 使用する資料

〔資料4—2〕

新型コロナウイルス感染症患者の受入病院や回復後患者の受入病院（療養支援病院）のグループ化を取りまとめた例示。

〔資料4—3〕

令和4年度に実施した病院調査（※）の集計表。

（※）基本情報

調査名	地域医療構想の推進に係る病院機能等の調査（府独自調査）
調査期間	令和4年9月13日～10月14日
調査対象	府内の一般病床又は療養病床を有する病院
主な調査内容	病院機能（病床機能含む）、新興感染症対応における役割、今後の展望など